



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



障害と生活

「障害者の日常・経済活動調査」の結果概要の報告

—精神障害者編—

READ

2011年3月 東京大学 READ
(Research on Economy And Disability)



も く じ

ごあいさつ	2
本調査のサンプルの特徴	3
生活実態	4
家族とのかかわり	5
介助の状況	7
就労の状況と就労形態の構成	8
暮らし向き	9
調査概要	10



ごあいさつ

皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我々東京大学 READ 統計調査チームは、障害に伴うさまざまな問題を解決する糸口を模索すべく、障害のある皆様を対象とするアンケート調査を行ってまいりました。皆様の多大なご協力を賜りまして、この調査を実施することができたことを厚くお礼申し上げます。

この小冊子は、精神障害者の方々に対する調査結果をまとめたものです。就労、暮らし向き、家族や友人との関係、介助の状況といった皆様が直面されている、日常の問題について明らかになったことを簡単にご紹介させていただきます。

今後、これらについては詳細な分析を行っていく所存です。このたびは、障害者施策に役立てるための研究の素材として貴重なデータを得ることができましたことを感謝いたしますとともに、今後とも私どもの研究にご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011 年（平成 23 年）3 月

READ 統計調査チーム一同

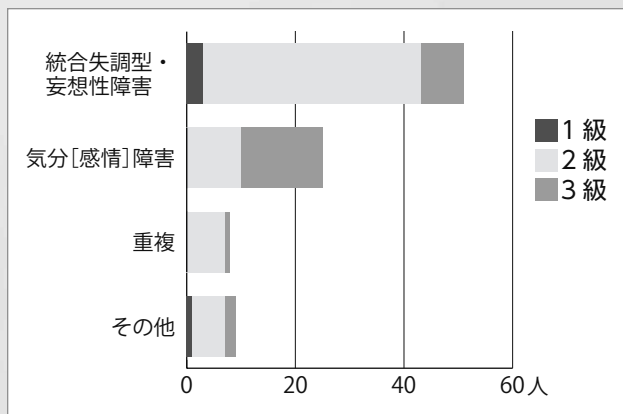
本冊子における「非障害者」については、非障害者が多く回答している官庁統計の公表値を参照しています。



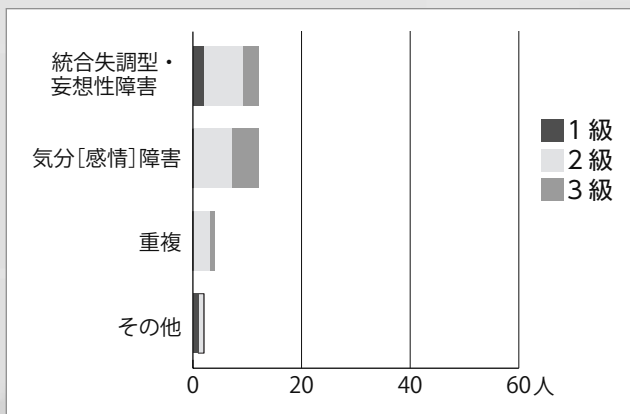
本調査のサンプルの特徴

— 性別で見る障害の状況、年齢、学歴 —

男性



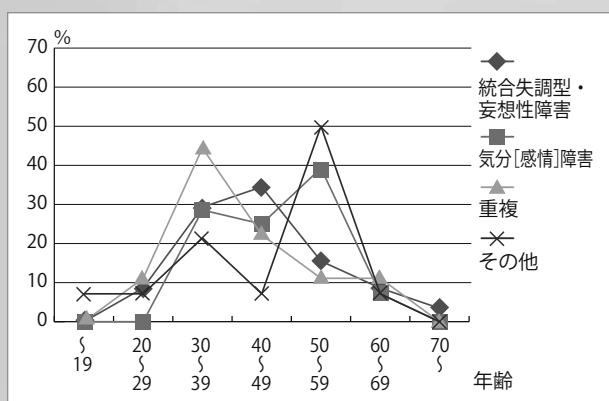
女性



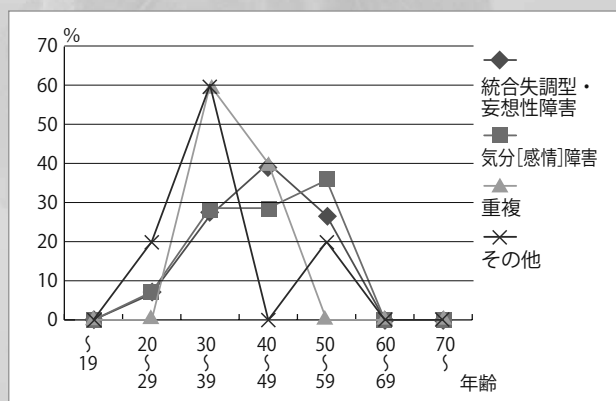
上の図は本調査のサンプルとなっている障害種の、精神障害者保健福祉手帳の等級でみた障害程度の構成である。また、下のグラフは各障害種の総有効サンプルに占める各年齢層の比率を図にしたものである。本調査のサンプルは、全体的には男性の数が多い。等級に関しては、1級はほとんどいないが、統合失調型・妄想性障害では、1級が少し存在する。気分[感情]障害では、男性は3級が多く、女性は2級が多い。また、重複障害ではほとんどが2級となっている。(なお、障害等級は1級が最も重度であり、数字が大きくなるにつれ軽度になる)

年齢で見ると、いずれも性別を問わず、30～60歳までのいわゆる働き盛りの世代の比率が多いことが特徴となっている。これらは、本冊子で取り上げている障害の発症年齢が、20～40歳代に多いことの影響が出ていると考えられる。その他の区分では、30歳代女性が多い。また、重複障害をもつ人は30歳代世代の比率が高くなっている。

男性



女性

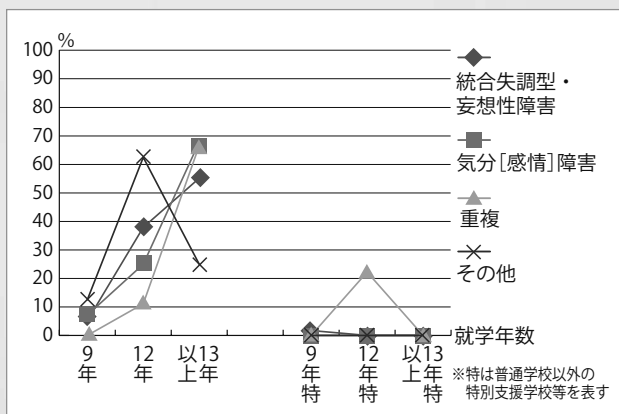


※本冊子における障害種の区分について

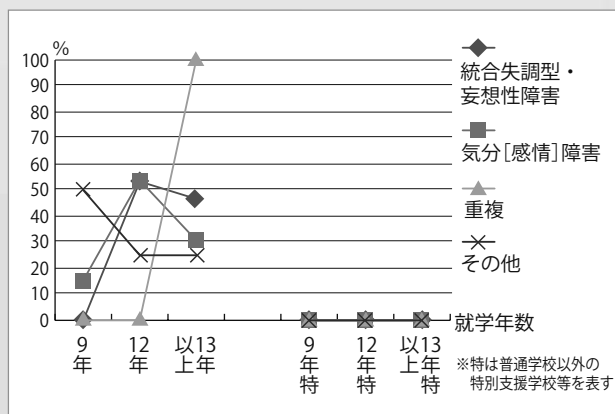
本冊子では、①統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害（非定型精神病など）を持つ人を「統合失調型・妄想性障害」とし、②気分[感情]障害（そううつ病など）を持つ人を「気分[感情]障害」としている。また、①②を重複して持つ人を「重複」として、残りのサンプルを「その他」と区分した。

学歴の状況

男性

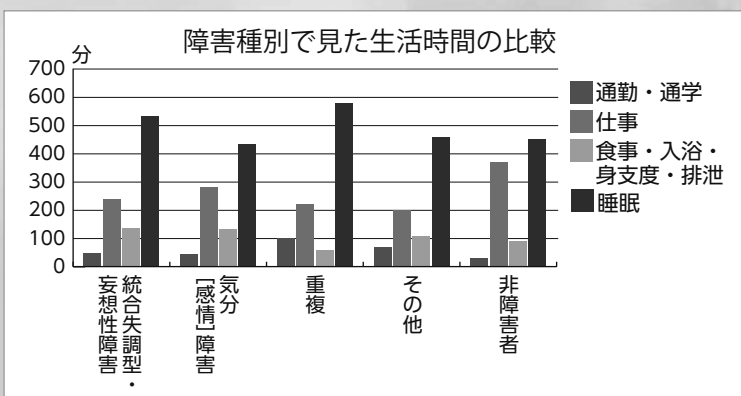


女性



上の図は調査対象者の学歴の状況を図示したものである。一部の男性の重複障害者だけが特別支援学校等に通っているが、その他の障害種の人はずべて普通学校に通っており、それに加えて学歴が高いことが特徴である。また、性別で比較したときに見られる特徴は、男性では「その他」の区分を除くと、就学年数13年以上（短大、大卒等）の比率が最も高くなっているのに対して、女性では「重複」・「その他」の区分を除くと、12年（高卒等）の比率が最も高いことである。

生活実態



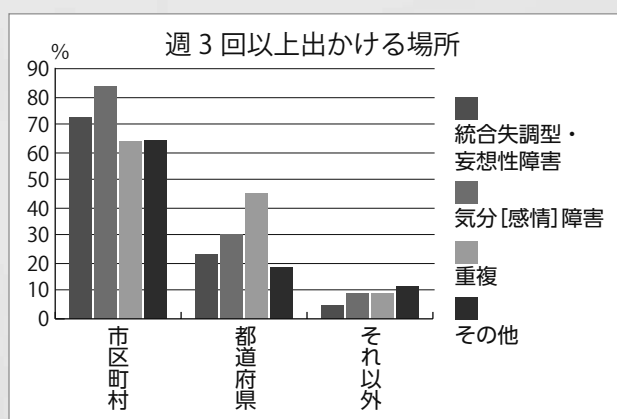
この図は就労している精神障害者の生活時間を図示したものである。

2006年（平成18年）『社会生活基本調査』（総務省）によると、非障害者の通勤・通学時間は約30分である。それに比べ、いずれの障害種でも通勤・通学時間は長い。

また、非障害者の仕事の平均時間は6時間9分（369分）である。だが、本調査対象者の仕事の平均時間は一様に短い。精神障害者は、主に短時間の労働形態で就労していることがわかる。

食事・入浴・身支度・排泄時間は、比較対象としている非障害者のデータを引用した調査とは質問項目の相違があるため、単純比較はできないが、統合失調型・妄想性障害や気分[感情]障害者では非障害者よりも長い。ところが重複の人は少ない。最後に睡眠時間を比較する。非障害者の平均睡眠時間は7時間42分（462分）である。それと比べると調査対象者の睡眠時間は、同じかもしくは長いことが特徴となっている。

行動場所と頻度

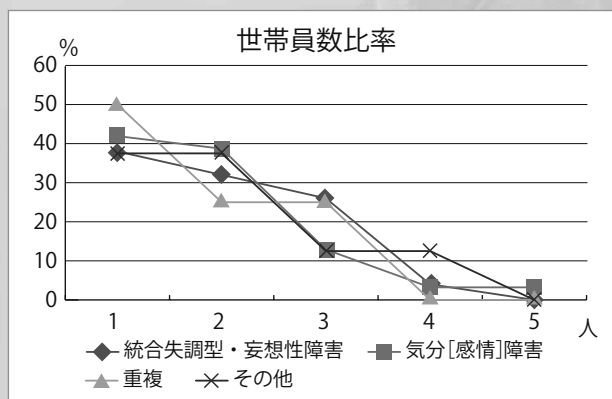
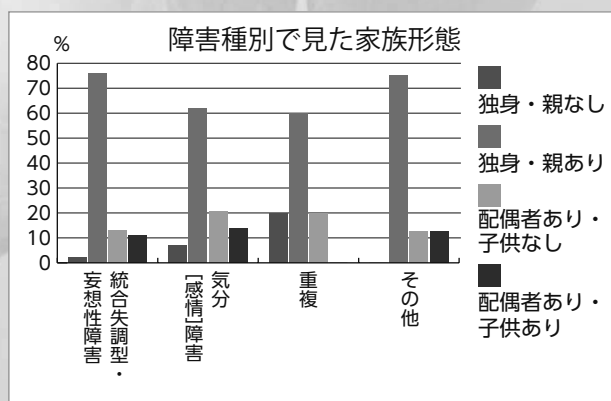
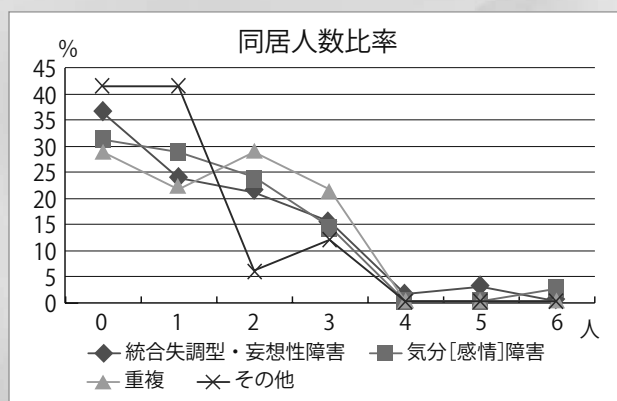


左図は、普段の生活でどのような場所にどのような頻度で出かけるのかを質問した項目の集計結果である。ここでは、特徴的な部分はあまり見当たらない。いずれの障害種においてもほとんど同じ頻度で行動している。

気分[感情]障害者の症状として多弁・多動症状がある。彼らの出かける頻度がやや高いことは、障害の特徴をあらわしていると考えられる。

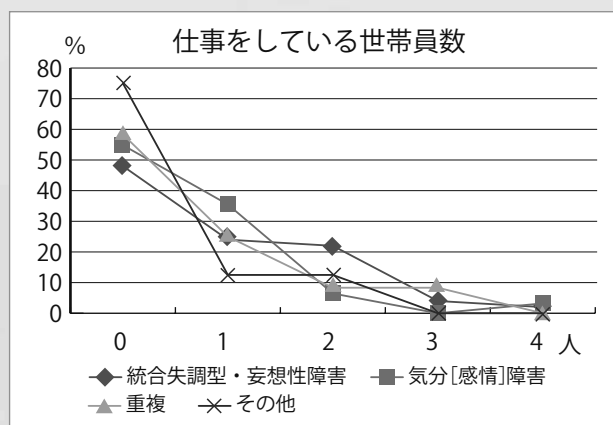
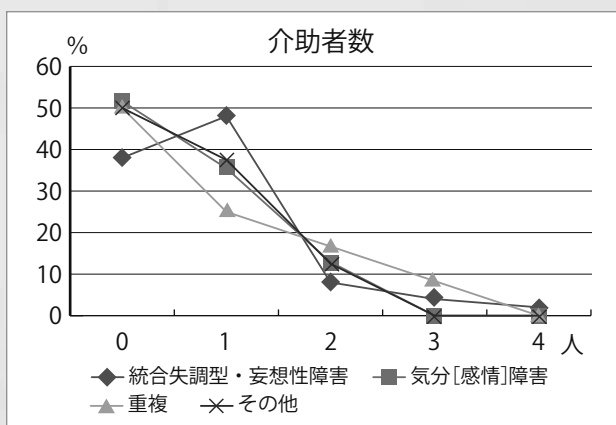
家族とのかかわり

家族形態と支援—障害者の家族形態の特徴—



本調査対象者の家族形態では、多くの対象者が独身で親がいる。彼らの世帯員や同居人は、ほとんどが複数人で構成されていることから、多くの精神障害者が親・兄弟姉妹などのいる家族形態で、かつ同居していると推察される。これらは、次に見る介助状況と大きく関係する。

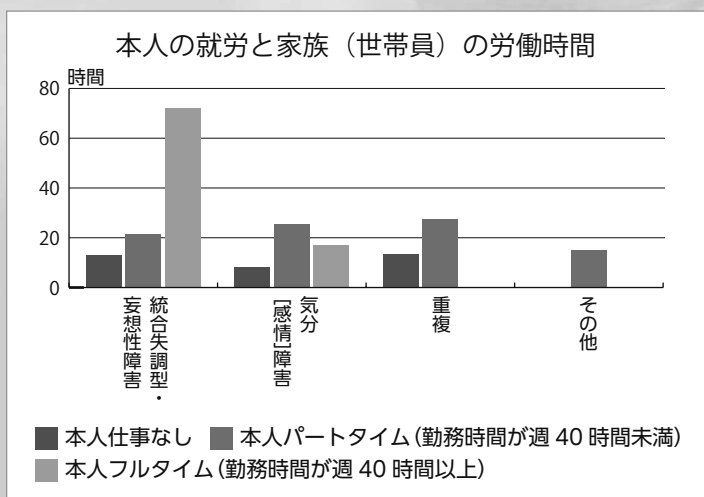
家族の介助状況の種別比較



上の図は、調査対象者に対する介助者と仕事をしている世帯員の状況を図示したものである。各障害種に対する介助者数をみると、統合失調型・妄想性障害では1人が占める比率が最も多くなっている。また、仕事をしている世帯員は、0人が最も多い。

一人暮らし世帯の比率が高いと考えられるものの、一人暮らしではない場合、これらの家族がどのように生計を維持しているのかは、より詳細な分析が必要である。障害を持つ人の世帯で、世帯員の介助と就労は代替関係にあると考えられるが、ほかの要因も加えたうえで、より詳細に検討する必要がある。

本人の就労状況と、世帯員の就労状況との関係



左図は、65歳未満のサンプルを対象とし、本人を除く世帯員の1週間当たりの総労働時間を求め、本人の就労状況別にグラフにしたものである。

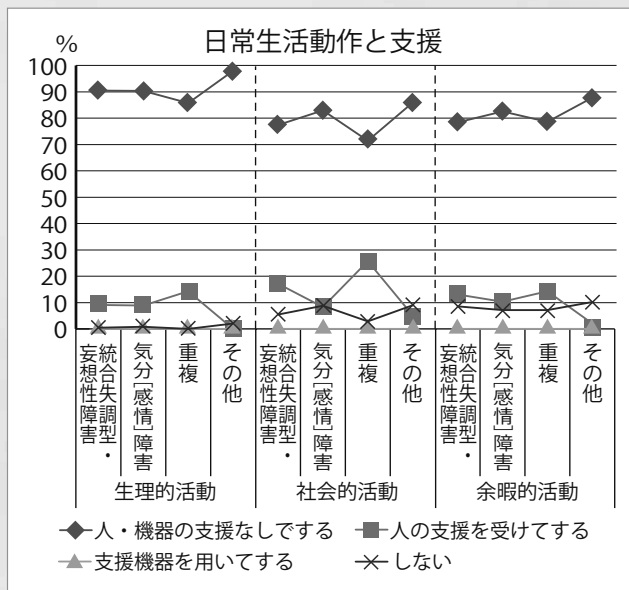
本人の仕事がないとき、世帯員の労働時間は短い。本人がパートタイム勤務では、世帯員の労働時間は20時間前後となる。本人がフルタイム勤務の場合は、統合失調型・妄想性障害では70時間、気分[感情]障害では20時間程度で、その他は存在しない。

害では20時間程度で、その他は存在しない。

本調査対象者の年齢は平均的にみると高いこと、家族形態は親と同居している人が一定比率存在することから、年金や社会保障給付を主要な収入として生活していると考えられる。また、調査対象者の世帯で、生活保護世帯は、22.4%存在する。2009年度（平成21年度）『福祉行政業務報告』（厚生労働省）によると、生活保護世帯数は127.4万世帯である。これを2005年（平成17年）『国勢調査』（総務省）の一般世帯数、4956.6万世帯で割ると、全国的生活保護世帯は2.6%存在していることになる。よって、精神障害者世帯は、一般的に生活に困難を抱えていると推察される。



介助の状況



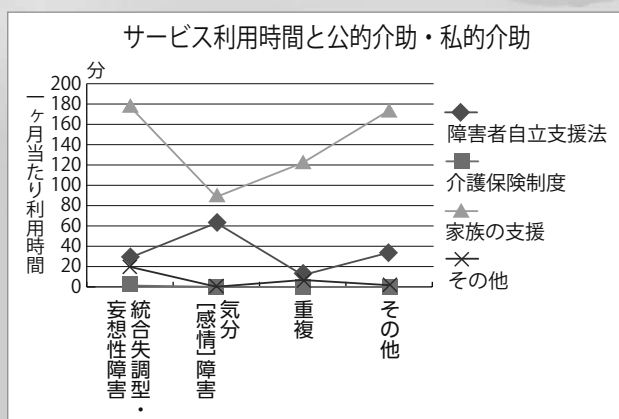
左図は、障害種毎に、回答者全体に占めるそれぞれの活動の回答者数の比率を図にしたものである。

ここでは「食事、排泄、着替え」を生理的活動とする。また「お金の管理、日常の買い物、職場での作業・会話、店舗・窓口等でのやり取り、駅等のアナウンス把握」を社会的活動、「読書(活字)、家での日常会話、初めての場所への外出」を余暇的活動とした。

精神障害者には、日常生活動作に対する支援はほとんど必要ではない。いずれの障害種にしても約10%の人が支援

を必要としているが、残りの90%の人は、すべての活動を一人でこなしている。さらに、いずれの区分においても、支援の必要性の程度が同等であることも、この障害に特徴的な形態と考えられる。これらは、ある特定の場面でのみ、その症状が発症するといった障害そのものの特性が表れていると考えられる。

介助サービス利用時間数からみた公私介助の状況比較



次の図は、2009年(平成21年)6月に障害者が受けた公私別介助の1日分の利用時間数を図示したものである。これを見ると、いずれの障害種においても、家族の支援が最も長いことがわかる。「障害者の日常・経済活動調査」では、身体・知的・発達・精神障害者を調査対象としているが、家族の支援時間が最も長いことは、すべてに観察された傾向である。

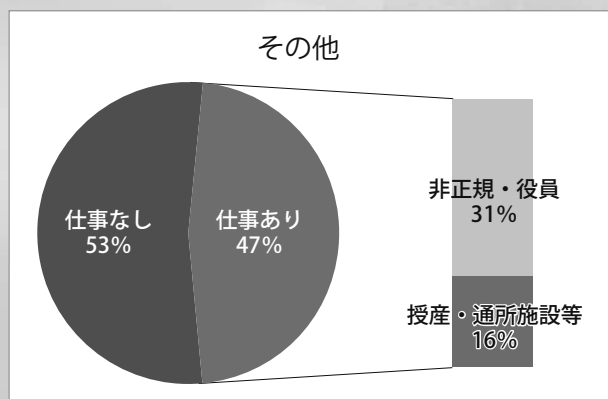
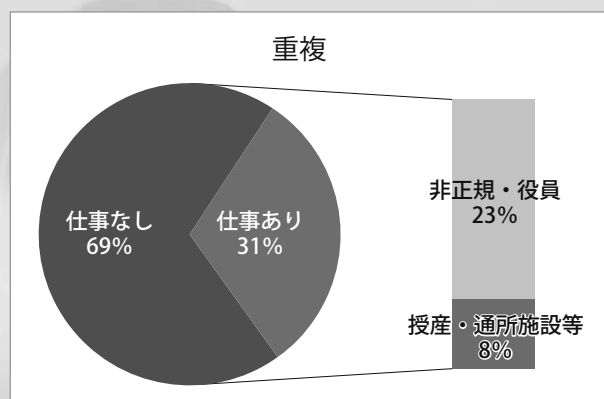
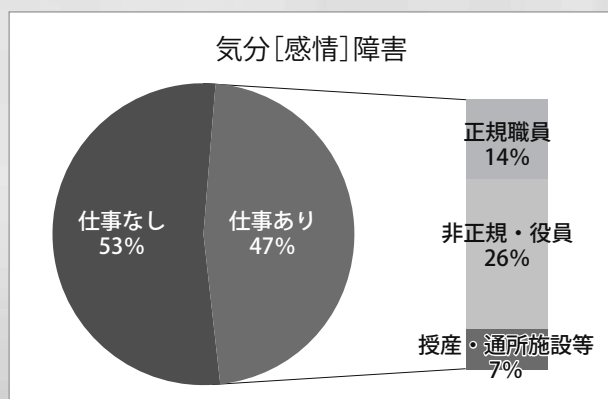
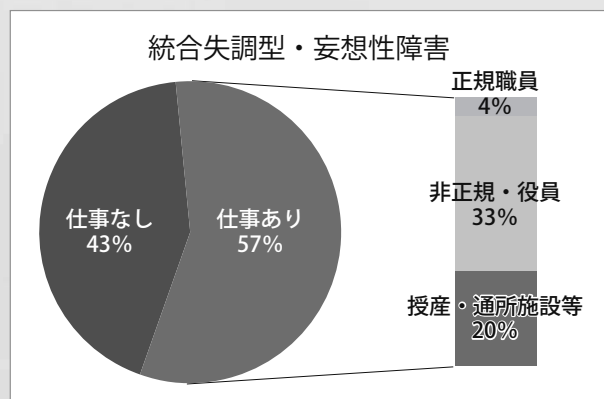
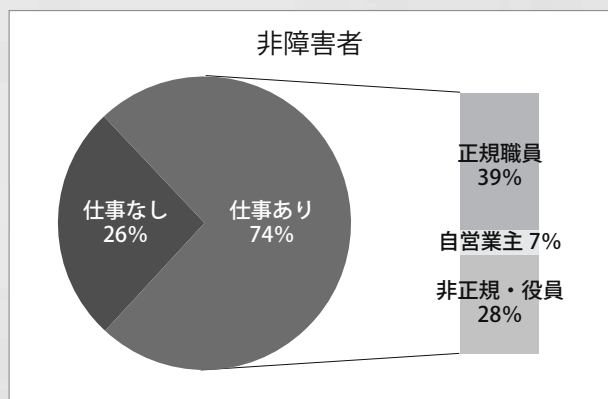
図を見ると、気分[感情]障害では、他とは異なって、家族の支援時間は短く、自立支援法の支援時間は長い。気分[感情]障害はうつ病が多いと思われるが、うつ病には軽度の人が多く、社会的にも認知度が高いことが今述べた傾向をもたらしているのかもしれない。

先にみたように、精神障害は、いずれの活動をとるときにおいても、一定の介助を必要とする人が存在することが特徴である。すると、この障害では程度の差こそあるものの、いつでも支援が必要とされることになる。

今後の支援体制を議論するとき、いつも必要とされる支援の特定が課題となると思われる。



就労の状況と就労形態の構成



2007 年（平成 19 年）『就業構造基本調査』（総務省）によれば、15 歳以上 65 歳未満の労働力人口のうち非障害者の就業率は 74%である。就労者の中で正規に雇用されている人は 50%弱、非正規雇用者は約 38%、自営業は約 10%となっている。他方 15 歳以上 65 歳未満の労働力

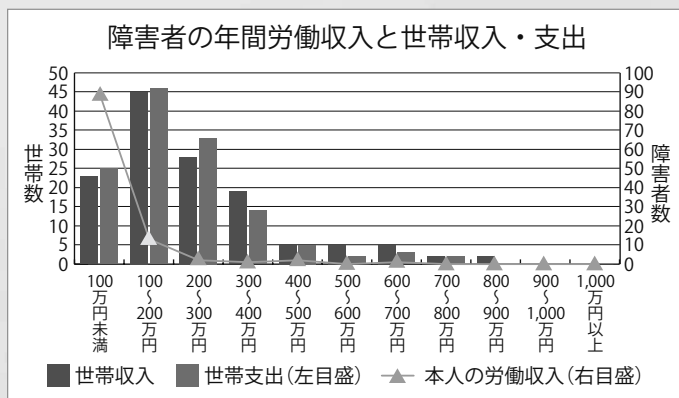
人口で仕事を持つ精神障害者の比率は、統合失調型・妄想性障害では 60%、気分[感情]障害では 50%、重複障害では 30%、その他では 50%となっており、非障害者より相対的に少ない。

就労形態に関しては、いずれの種においても、ほとんどの人が非正規職員として就業を営んでいる。また、10～20%の精神障害者は、授産・通所施設で就労している。障害程度が重い場合、就労形態は働いていないか授産・通所施設等となる可能性が高いと考えられる。また、就労できている人は、そのほとんどが非正規という就労形態である。これは、正規職員では自分の特性に合った働き方がほとんどできないことに起因するものと考えられる。これらは、精神障害者の就労には、精神障害特有の問題に配慮を促す障害者施策と、そもそもの就労の在り方を見直していくワークライフバランス施策等の双方が関係してくることを示唆している。（※ここで「非正規・役員」とは自営業、正規職員を除くすべての職種のことを表している）



暮らし向き

障害者が働いている家計の収入・支出と本人の労働収入

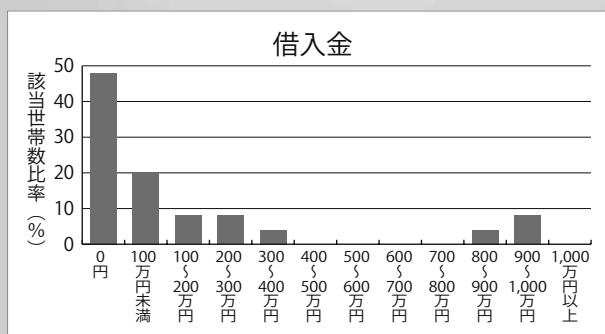
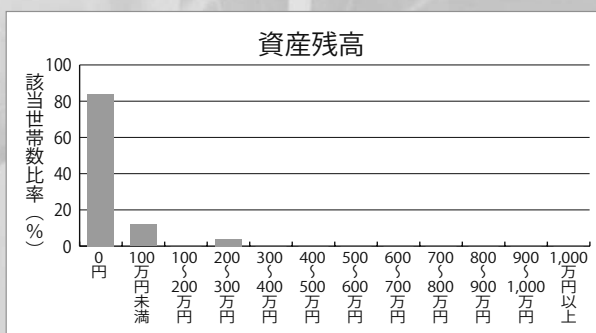
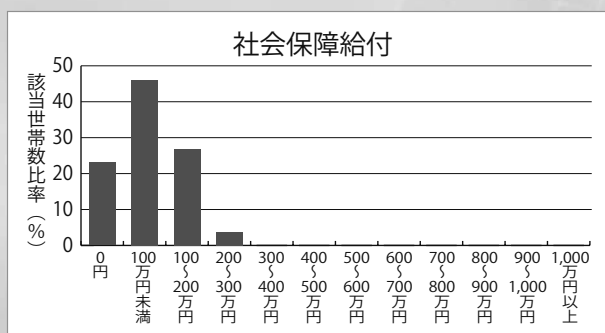


左図は、調査対象者の世帯収入・支出及び労働収入が、横軸の金額の各範囲内に、何世帯（何人）存在しているのかを図示したものである。

2006年（平成18年）『国民生活基礎調査』（厚生労働省）では、1世帯当たりの平均年間収入は563万8千円、高齢者世帯では301万9千円である。本調査で1世帯当

たりの平均年間収入は100～300万円である。精神障害者は、年間労働収入も低いため、所得保障政策を議論する必要がある。精神障害者は世帯の所得も低いため、これはとりわけ、精神障害者世帯に対して重要な議題となることが予想される。

労働による収入のない家計



上左図は、本人・世帯員ともに仕事をしていなく、生活保護を受けていない世帯の社会保障給付・借入金・金融資産残高の分布である。

これまでの議題より、本冊子で取り上げている世帯では、社会保障給付金、資産、借入金によって生計を立てていると推察される。典型的な世帯では、社会保障給

付は月に数万円である。ところが金融資産残高はほとんどない。他方で、借入はいくらかなされている。2009年（平成21年）『家計調査』（総務省）によると、非障害者の1世帯当たりの月額平均消費支出は約25万円であるため、多くの世帯が1年の生活を賄えない状況にある。より詳細な分析が必要とされてはいるが、精神障害者世帯は、生活保護受給率が高いことから考えても、やはり再分配政策を議論する必要がある。



調査概要

調査方法の概要

今回取りまとめた調査は、2010年（平成22年）の夏から秋にかけて、青森ヒューマンライトリカバリー、全国精神障害者団体連合会のご協力を得て、各団体員を対象にして行われたものです。調査の実施はREADが行っております。調査方法は郵送方式で行われました。標本抽出は、地域で活動されている団体には、会員全体の中なるべく偏りなく、全国で活動されている団体には、全国の居住地域ブロック、都道府県の人口規模等ができるだけ均等になるように対象者の選定を依頼しています。調査票は総計250票配布し、148人の方より有効票の返信をいただきました。回収率は59.2%で、障害を持つ皆様を対象とした調査ではとても高い回収率を収めることができました。

研究組織：READ 統計調査チーム

日本統計調査チームリーダー

両角良子（富山大学経済学部准教授）

日本統計調査メンバー

金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部部長）

河村真千子（東京大学大学院経済学研究科特任研究員）

澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

田中恵美子（東京家政大学人文学部教育福祉学科講師）

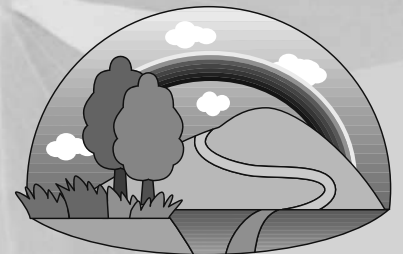
長江 亮（東京大学大学院経済学研究科特任研究員）

長瀬 修（東京大学大学院経済学研究科特任准教授）

西倉実季（同志社大学文化情報学部助教）

松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）

森 壮也（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループグループ長代理）



READ: Research on Economy And Disability

学術創成 総合社会科学としての社会・経済における障害の研究

代表 松井彰彦

連絡先

〒113-0033

東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院経済学研究科 READ

URL: <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/>

障害と生活 —「障害者の日常・経済活動調査」の結果概要の報告

編集・作成責任者

長江 亮（東京大学大学院経済学研究科 特任研究員）

編集・作成メンバー

入江 薫（東京大学大学院経済学研究科 修士1年）

大関智也（東京大学 READ 冊子作業スタッフ）

奥山陽子（東京大学経済学部 3年）

國井志朗（東京大学経済学部 4年）

土屋 健（東京大学 READ 冊子作業スタッフ）

松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）



この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を行っています。また、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用したFSC認証用紙を使用し、針金を使用しない環境・安全性に配慮した精製製本を採用しています。